

村上市 補助金の今後の方針(第二次)

資料No.4

平成25年2月18日策定

No.	補助金名称 【市補助金要綱等名称】	担当課	補助金種別	H24予算額 (千円)	補助率	今後の方針	備考
1-1	政務活動費補助金 【議会政務活動費の交付に関する条例】	議会事務局	その他	6,260	会派:議員数×年9万円、議員:年15万円	現行維持	
2-1	水難救難所補助金 【水難救難所補助金交付要綱】	総務課	事業費補助	0	1/3 (限度額:5万円)	段階的廃止	平成25年度の交付がなければ廃止する。
2-2	自主防災組織補助金 【自主防災組織補助金要綱】	総務課	事業費補助	1,300	1/2 (限度額:5万円 または2万円)	現行維持	
2-3	除排雪自主活動補助事業補助金 【除排雪自主活動補助事業補助金交付要綱】	総務課	事業費補助	6,300	小型ロータリー除雪機購入 3/4(限度額:60万円) 除雪自主活動 1団体 1万円以内	現行維持	
3-1	共聴施設整備事業補助金 【共聴施設整備事業補助金交付要綱】	政策推進課	事業費補助 (国県等連携)	0	補助対象経費から、国から委託を受けた デジサポが対象経費の3分の2以内を補助 し、残額から世帯数に応じた負担額を除いた 額を市が補助	現行維持	
3-2	統計調査員協議会補助金 【統計調査員協議会補助金交付要綱】	政策推進課	事業費補助	46	1/3	現行維持	
3-3	光ファイバ網整備事業補助金 【光ファイバ網整備事業補助金交付要綱】	政策推進課	事業費補助	-	1/2 (限度額:990万円)	新設	平成25年度に限る。
4-1	生活交通確保対策補助金 【生活交通確保対策補助金交付要綱】	自治振興課	事業費補助 (国県等連携)	159,342	当該運行系統の経常欠損額の実績(1キロ 当たり標準経常費用×当該運行系統の実 車走行キロ)-(1キロ当たり標準平均賃率 ×当該運行系統の実車走行キロ×当該運 行系統の平均乗車密度+当該運行系統に 配分された運送雑収入及び営業外収益)	現行維持	
4-2	集落集会施設整備補助金 【集会施設整備事業補助金交付要綱】	自治振興課	事業費補助	14,492	1/3 (限度額:400万円～50万円)	現行維持	
4-3	コミュニティ助成補助金	自治振興課	事業費補助 (間接補助)	6,900	次の区分により10万円単位で補助。一般コ ミュニティ助成事業;100～250万円、コミュ ニティセンター助成事業;5分の3以内(上限 額1500万円)、地域防災組織育成助成事 業;30～200万円、青少年育成助成事業;30 ～100万円	現行維持	
5-1	交通安全協会補助金 【交通安全協会補助金交付要綱】	市民課	事業費補助	1,354	1/3	現行維持	
5-2	消費者協会事業補助金 【消費者協会事業補助金交付要綱】	市民課	事業費補助	40	1/3 (限度額:4万円)	段階的廃止	補助金等交付基準により少額補助のため平成26年度に減額し て同年度をもって廃止とする。
5-3	防犯灯設置費補助金 【防犯灯設置補助金交付要綱】	市民課	事業費補助	1,400	1/2 (限度額:5万円または2万円)	現行維持	
5-4	福祉人権関係活動補助金 【福祉人権関係活動補助金交付要綱】	市民課	事業費補助	180	定額 (限度額:18万円)	現行維持	活動団体の状況を踏まえながら平成25年度中に増額について 検討する。
6-1	合併処理浄化槽設置整備事業補助金 【合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱】	環境課	事業費補助	4,250	5人槽 910,000円 6 " 1,130,000円 7 " 1,240,000円 8 " 1,500,000円 9 " 1,630,000円 10 " 1,770,000円	現行維持	新たな基準の検討をする。

No.	補助金名称 【市補助金要綱等名称】	担当課	補助金種別	H24予算額 (千円)	補助率	今後の方針	備考
6-2	生ごみ処理器等購入補助金 【生ごみ処理器等購入補助金交付要綱】	環境課	事業費補助	500	1/3 (限度額:2万円~1千円)	現行維持	
6-3	住宅用太陽光発電システム設置費補助金 【住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱】	環境課	事業費補助	21,093	最大出力1kw当たり125,000円 最大出力1kw当たり100,000円 (限度額:50万円または40万円)	現行維持	
6-4	木質バイオマスストーブ設置費補助金 【木質バイオマスストーブ設置費補助金交付要綱】	環境課	事業費補助	4,000	1/3 (限度額:10万円)	現行維持	
7-1	医師会訪問看護ステーション補助金 【医師会訪問看護ステーション補助金交付要綱】	保健医療課	その他	1	差額	現行維持	
7-2	病院群輪番制病院運営事業補助金 【病院群輪番制病院運営事業補助金交付要綱】	保健医療課	事業費補助	12,616	(1) 休日 71,040円×1.5人×診療日数×前年度輪番 実績割合(%,小数点第3位を四捨五入) (2) 土曜日夜間 35,520円×1.5人×診療日数×前年度輪番 実績割合(%,小数点第3位を四捨五入) (3) 平日夜間 35,520円×1.5人×診療日数×前年度救急 搬送割合(%,小数点第3位を四捨五入) (1)から(3)までの計算式で求めた合計額を 村上市、関川村及び粟島浦村で按分した額 (限度額:17,798千円)	現行維持	
7-3	食生活改善推進委員協議会活動補助金 【食生活改善推進委員協議会活動補助金交付要綱】	保健医療課	団体運営費補助	120	会員数×350円	新たな基準を作成	平成25年度に団体運営費補助から委託事業を除いた事業費補助に改め、3分の1補助とする。(上限額110千円)
7-4	県外における定期予防接種費用助成金 【県外における定期予防接種費用助成金交付要綱】	保健医療課	助成金	41	三種混合 5,239円 二種混合第1期(乳幼児) 5,029円 二種混合第2期(児童) 4,591円 麻しん風しん混合第1期 11,700円 麻しん風しん混合第2期 9,957円 麻しん風しん混合第3期・第4期 9,579円 麻しん単独第1期 8,287円 麻しん単独第2期 6,544円 麻しん単独第3期・第4期 6,166円 風しん単独第1期 8,298円 風しん単独第2期 6,555円 風しん単独第3期・第4期 6,177円 日本脳炎第1期(乳幼児) 4,819円 乾燥細胞培養日本脳炎 第1期(乳幼児) 6,751円 日本脳炎第2期(児童) 4,707円 BCG 8,453円 予診のみ 2,835円を上限として補助	現行維持	
7-5	国民健康保険インフルエンザ予防接種費用助成金 【国民健康保険インフルエンザ予防接種費用助成要綱】	保健医療課	助成金	2,600	村上市国民健康保険加入者 2,000円	現行維持	
7-6	子宮頸がん予防ワクチン接種費用助成金 【子宮頸がん予防ワクチン接種費用助成事業実施要綱】	保健医療課	助成金 (国県等連携)	13,995	15,939円/接種1回当たり	現行維持	
7-7	ヒブワクチン接種費用助成金 【ヒブワクチン接種費用助成事業実施要綱】	保健医療課	助成金 (国県等連携)	25,848	8,852円/接種1回当たり	現行維持	
7-8	小児肺炎球菌ワクチン接種費用助成金 【小児肺炎球菌ワクチン接種費用助成事業実施要綱】	保健医療課	助成金 (国県等連携)	31,864	11,267円/接種1回当たり	現行維持	
7-9	高齢者肺炎球菌ワクチン接種費用助成金 【肺炎球菌ワクチン接種費用助成事業実施要綱】	保健医療課	助成金	714	3,000円/接種1回当たり	現行維持	

No.	補助金名称 【市補助金要綱等名称】	担当課	補助金種別	H24予算額 (千円)	補助率	今後の方針	備考
7-10	里帰り出産妊婦健康診査費助成金 【里帰り出産妊婦健康診査費助成金交付要綱】	保健医療課	助成金	453	98,050円/妊婦健康診査委託料単価14回	現行維持	
7-11	不妊治療費助成金 【不妊治療費助成金交付要綱】	保健医療課	助成金 (国県等連携)	900	1/2 (限度額:10万円)	現行維持	
7-12	新潟県医療施設等設備整備費補助金	保健医療課	事業費補助 (国県等連携)	3,671	国県基準 (限度額:2,100万円)	現行維持	
8-1	老人クラブ補助金 (健康づくり事業補助金) 【老人クラブ補助金交付要綱】	介護高齢課	事業費補助 (国県等連携)	1,000	100% (限度額:100万円)	現行維持	
8-2	老人クラブ補助金 (老人クラブ運営費補助金) 【老人クラブ補助金交付要綱】	介護高齢課	団体運営費補助 (国県等連携)	7,130	定額 (限度額:5万円~3万円)	現行維持	
8-3	老人クラブ補助金 (老人クラブ連合会補助金) 【老人クラブ補助金交付要綱】	介護高齢課	団体運営費補助 (国県等連携)	4,107	12,000円×クラブ数+150円×会員数+ 事業費定額105万円	現行維持	
8-4	村上地域シルバー人材センター補助金 【村上地域シルバー人材センター補助金交付要綱】	介護高齢課	団体運営費補助 (国県等連携)	11,248	1/2 (限度額:国庫補助金の限度額を超えない額)	現行維持	
8-5	社福法人等による利用者負担軽減補助金 【社会福祉法人等による利用者負担軽減助成実施要綱】	介護高齢課	その他 (国県等連携)	500	本来受領すべき収入の1%を超えた部分の 1/2	現行維持	
8-6	高齢者・障害者向け住宅整備費助成金 (高齢者向け住宅整備事業) 【高齢者・障害者向け住宅整備費助成事業実施要綱】	介護高齢課	助成金 (国県等連携)	1,575	100%~50% (限度額:30万円)	現行維持	
8-7	地域介護・福祉空間整備等事業補助金 【地域介護・福祉空間整備事業費補助金交付要綱】	介護高齢課	事業費補助 (間接補助)	5,800	国県基準	現行維持	
9-1	社会福祉法人新潟いのちの電話補助金 【社会福祉法人新潟いのちの電話補助金交付要綱】	福祉課	団体運営費補助	15	定額 (限度額:15,000円)	現行維持	
9-2	戦没者遺族会補助金 【戦没者遺族会補助金交付要綱】	福祉課	団体運営費補助	1,684	定額補助1地区136,000円以下 戦没者柱数補助1柱につき208円以下 会員数補助会員1人につき165円以下 (限度額:170万円)	現行維持	
9-3	村上岩船地区保護司会補助金 【村上岩船地区保護司会補助金交付要綱】	福祉課	団体運営費補助	752	定額 (限度額:75万2千円)	現行維持	
9-4	民生委員児童委員協議会連合会補助金 【民生委員児童委員協議会連合会補助金交付要綱】	福祉課	団体運営費補助	3,306	定額 (限度額:330万6千円)	現行維持	
9-5	社会福祉法人村上市社会福祉協議会補助金 【社会福祉法人村上市社会福祉協議会補助金交付要綱】	福祉課	団体運営費補助	91,411	定額 (限度額:91,477千円)	減額	補助対象事業の見直しにより平成25年度に上限額を減額する。
9-6	高齢者・障害者向け住宅整備費助成金 (障害者向け住宅整備事業) 【高齢者・障害者向け住宅整備費助成事業実施要綱】	福祉課	助成金 (国県等連携)	900	100%~50% (限度額:50万円 または 30万円)	現行維持	
9-7	手をつなぐ育成会補助金 【手をつなぐ育成会補助金交付要綱】	福祉課	団体運営費補助	286	定額 (限度額:28万6千円)	現行維持	平成25年度に事業費補助への移行する。
9-8	身体障害者団体連合会補助金 【身体障害者団体連合会補助金交付要綱】	福祉課	団体運営費補助	598	定額 (限度額:59万8千円)	現行維持	平成25年度に事業費補助への移行する。

No.	補助金名称 【市補助金要綱等名称】	担当課	補助金種別	H24予算額 (千円)	補助率	今後の方針	備考
9-9	児童遊園地遊具等整備事業補助金 (児童遊園地遊具等整備事業) 【児童遊園地遊具等整備事業補助金交付要綱】	福祉課	事業費補助	180	1/3 (基準額60万円以下)	現行維持	
9-10	児童遊園地遊具等整備事業補助金 (簡易水泳プール修繕費等事業) 【児童遊園地遊具等整備事業補助金交付要綱】	福祉課	事業費補助	0	1/3 (基準額170万円以下)	現行維持	
9-11	児童遊園地遊具等整備事業補助金 (簡易水泳プール水道料事業) 【児童遊園地遊具等整備事業補助金交付要綱】	福祉課	事業費補助	108	1/3	現行維持	
9-12	認定こども園運営費等補助金 (一時保育事業補助金) 【認定こども園運営費等補助金交付要綱】	福祉課	事業費補助 (国県等連携)	520	国県基準	現行維持	
9-13	認定こども園運営費等補助金 (子育て支援センター事業補助金) 【認定こども園運営費等補助金交付要綱】	福祉課	事業費補助 (国県等連携)	3,560	国県基準	現行維持	
9-14	認定こども園運営費等補助金 (未満児保育事業補助金) 【認定こども園運営費等補助金交付要綱】	福祉課	事業費補助 (国県等連携)	3,559	国県基準	現行維持	
9-15	岩船地域精神障害者家族会連合会補助金 【岩船地域精神障害者家族連合会補助金交付要綱】	福祉課	団体運営費補助	109	定額 (限度額:10万9千円)	現行維持	平成25年度に事業費補助への移行する。
9-16	高額障害福祉サービス費補助金 【障害者自立支援法施行細則】	福祉課	その他 (国県等連携)	0	世帯における利用者負担額が、高額障害福祉サービス費算定基準額(①~④の額)を超える場合に支給(利用者負担世帯合算額-高額障害福祉サービス費算定基準額)×支給決定障害者等按分率 ① 市町村民税課税世帯に属する者(一般)・・・37,200円 ② 市町村民税非課税世帯に属する者(低所得1(③の者を除く),低所得2)・・・24,600円 ③ 低所得1のうち、世帯での1①~⑤の合算額が24,600円に満たないが、個人での合算額が15,000円を超える場合・・・15,000円 ④ 生活保護世帯・・・0円	現行維持	
9-17	市精神障がい者家族会補助金 【市精神障がい者家族会補助金交付要綱】	福祉課	団体運営費補助	62	定額 (限度額:6万2千円)	現行維持	平成25年度に事業費補助への移行する。
9-18	私立保育所等緊急整備事業補助金 【私立保育所等施設緊急整備事業費補助金交付要綱】	福祉課	事業費補助 (国県等連携)	0	国県基準	現行維持	
10-1	県農林水産業総合振興事業費補助金	農林水産課	事業費補助 (間接補助)	64,500	国県基準	現行維持	
10-2	農業者戸別所得補償制度推進事業費補助金	農林水産課	団体運営費補助 (間接補助)	14,600	国県基準	現行維持	
10-3	農業再生協議会等活動支援事業補助金	農林水産課	事業費補助 (国県等連携)	1,000	国県基準	現行維持	
10-4	農業振興事業補助金 (水田利活用推進事業補助金) 【農業振興事業補助金交付要綱】	農林水産課	事業費補助	18,000	10アールにつき2,000円以内 (限度額:1,800万円)	現行維持	

No.	補助金名称 【市補助金要綱等名称】	担当課	補助金種別	H24予算額 (千円)	補助率	今後の方針	備考
10-5	農業振興事業補助金 (特産品出荷奨励事業費補助金) 【農業振興事業補助金交付要綱】	農林水産課	事業費補助	600	1kgにつき10円 (限度額:60万円)	現行維持	
10-6	農業振興事業補助金 (園芸特産振興事業補助金) 【農業振興事業補助金交付要綱】	農林水産課	事業費補助	80	1/3 (限度額:8万円)	廃止	交付要綱により平成26年度で廃止する。
10-7	農業振興事業補助金 (村上茶振興対策事業補助金) 【農業振興事業補助金交付要綱】	農林水産課	事業費補助	583	1/3	現行維持	
10-8	農業振興事業補助金 (農業者担い手育成事業補助金) 【農業振興事業補助金交付要綱】	農林水産課	事業費補助	150	1/3 (限度額:15万円)	廃止	交付要綱により平成26年度で廃止する。
10-9	農業振興事業補助金 (中山間地農業活性化事業補助金) 【農業振興事業補助金交付要綱】	農林水産課	団体運営費補助	3,300	定額 (330万円)	廃止	交付要綱により平成25年度で廃止する。
10-10	村上牛生産振興対策事業補助金 (村上牛振興事業補助金) 【村上牛生産振興対策事業補助金交付要綱】	農林水産課	団体運営費補助	810	定額	廃止	運営費補助のため平成25年度で廃止する。
10-11	村上牛生産振興対策事業補助金 (村上牛繁殖牛育成事業補助金) 【村上牛生産振興対策事業補助金交付要綱】	農林水産課	事業費補助		10% (限度額:5万円)	現行維持	
10-12	村上牛生産振興対策事業補助金 (村上牛新規就農振興事業補助金) 【村上牛生産振興対策事業補助金交付要綱】	農林水産課	事業費補助		10% (限度額:5万円)	現行維持	
10-13	村上牛生産振興対策事業補助金 (村上牛認定向上対策事業補助金) 【村上牛生産振興対策事業補助金交付要綱】	農林水産課	事業費補助		10% (限度額:2千円)	廃止	交付要綱により平成26年度で廃止する。
10-14	村上牛生産振興対策事業補助金 (村上牛肥育素牛導入利子補給金) 【村上牛生産振興対策事業補助金交付要綱】	農林水産課	事業費補助	400	1%以内の年利相当額	現行維持	
10-15	農業農村整備事業等補助金 (国、県が定める土地改良事業等に係る事業費) 【農業農村整備事業等補助金交付要綱】	農林水産課	事業費補助	66,940	10% (限度額:400万円) (上保内地区のみ:限度額6,000万円)	現行維持	
10-16	農業農村整備事業等補助金 (大津地区用水路整備事業) 【農業農村整備事業等補助金交付要綱】	農林水産課	事業費補助	1,300	1/2	廃止	交付要綱により平成26年度で廃止する。
10-17	環境保全型農業直接支払交付金	農林水産課	事業費補助 (間接補助)	2,213	国県基準	現行維持	
10-18	戸別所得補償経営安定推進事業補助金	農林水産課	事業費補助 (間接補助)	28,874	国県基準	現行維持	
10-19	木材業製材業育成振興事業補助金 【木材業製材業育成振興事業補助金交付要綱】	農林水産課	事業費補助 (国県等連携)	13,994	素材供給量に対し定額 1,521円/m3以内	現行維持	
10-20	森林作業道整備事業補助金 【森林作業道整備事業補助金交付要綱】	農林水産課	事業費補助	17,890	22%(県補助併せ90%以内)	現行維持	
10-21	民有林間伐推進事業補助金 【民有林間伐推進事業補助金交付要綱】	農林水産課	事業費補助	16,654	17%(県補助併せ85%以内)	減額	自立促進のため平成27年度から市補助率の低減を行う。

No.	補助金名称 【市補助金要綱等名称】	担当課	補助金種別	H24予算額 (千円)	補助率	今後の方針	備考
10-22	村上市産材利用住宅等建築奨励事業補助金 【産材利用住宅等建築奨励事業補助金交付要綱】	農林水産課	事業費補助	16,000	20% (限度額:40万円)	現行維持	
10-23	再造林推進事業補助金 【再造林推進事業補助金交付要綱】	農林水産課	事業費補助	4,618	22% (限度額:22万円/1ha)	新たな基準を作成	平成25年度から国県補助と同様に補助対象に「天然林」を加える。ただし、補助対象面積、補助率及び限度額は変更しない。
10-24	水産振興事業補助金 (漁業近代化資金利子補給事業) 【水産振興事業補助金交付要綱】	農林水産課	その他	16	1%	段階的廃止	平成24年度で現対象者の償還が終了するため状況を見極めながら廃止する。
10-25	水産振興事業補助金 (稚魚購入及び放流事業) 【水産振興事業補助金交付要綱】	農林水産課	事業費補助	3,528	海面1/3、内水面10% (限度額:150万円)	現行維持	
10-26	稲作経営体等園芸確立支援事業費補助金	農林水産課	事業費補助 (国県等連携)	0	国県基準	段階的廃止	県の事業と合わせ廃止する。
10-27	新潟米トップランナー商品づくり拡大支援事業補助金	農林水産課	事業費補助 (国県等連携)	0	国県基準	現行維持	
10-28	農地・農業用施設小規模災害復旧事業補助金 【農地・農業用施設小規模災害復旧事業補助金交付要綱】	農林水産課	事業費補助	126	1/2 (限度額:20万円)	現行維持	
11-1	職業訓練事業補助金 【職業訓練事業補助金交付要綱】	商工観光課	事業費補助	1,844	1/3~1/6 (限度額:500万円)	その他	指定管理業務との整理を行う。
11-2	産業見本市等出展事業費補助金 【産業見本市等出展事業費補助金交付要綱】	商工観光課	事業費補助	754	1/2 (限度額:30万円)	現行維持	
11-3	商店街賑わい創出支援事業補助金 【商店街賑わい創出支援事業補助金交付要綱】	商工観光課	事業費補助	0	1/2 (限度額:30万円)	現行維持	
11-4	商店街環境施設整備事業補助金 【商店街環境施設整備事業補助金交付要綱】	商工観光課	事業費補助	152	1/2 (限度額:100~150万円)	現行維持	
11-5	商工会議所事業費補助金 【商工会議所事業費補助金交付要綱】	商工観光課	事業費補助	5,214	1/3 (限度額:600万円)	現行維持	
11-6	商工会事業費補助金 【商工会事業費補助金交付要綱】	商工観光課	事業費補助	17,523	1/3 (限度額:600万円)	現行維持	
11-7	産業人材育成支援事業補助金 【産業人材育成支援事業補助金交付要綱】	商工観光課	事業費補助	100	1/2 (限度額:1万円)	現行維持	
11-8	プレミアム付き商品券発行事業補助金 【プレミアム付き商品券発行事業補助金交付要綱】	商工観光課	事業費補助	21,000	対象経費の100% (限度額:3,200万円)	現行維持	
11-9	産業元気づくり事業補助金 【産業元気づくり事業補助金交付要綱】	商工観光課	事業費補助	308	1/2 (限度額:50万円)	現行維持	
11-10	越後村上物産会補助金 【越後村上物産会補助金交付要綱】	商工観光課	団体運営費補助	2,080	100% (限度額:240万円)	現行維持	
11-11	公益財団法人イヨボヤの里開発公社補助金 【公益財団法人イヨボヤの里開発公社補助金交付要綱】	商工観光課	団体運営費補助	9,000	100% (限度額:900万円)	現行維持	
11-12	瀬波温泉旅館協同組合活動補助金 【瀬波温泉旅館協同組合活動補助金交付要綱】	商工観光課	事業費補助	1,000	1/4 (限度額:100万円)	新たな基準を作成	対象事業の見直しを行い、平成25年度に新たな基準を検討する。
11-13	市観光協会合併支援補助金 【観光協会合併支援補助金交付要綱】	商工観光課	団体運営費補助	10,970	100%~1/2 (限度額:1,100万円)	現行維持	当該協会の合併から一定期間が経過しているため、活動補助金と合わせ、平成25年度に新たな基準を検討する。

No.	補助金名称 【市補助金要綱等名称】	担当課	補助金種別	H24予算額 (千円)	補助率	今後の方針	備考
11-14	観光協会活動補助金 【観光協会活動補助金交付要綱】	商工観光課	事業費補助	10,300	2/3 (限度額:1,030万円)	現行維持	当該協会の合併から一定期間が経過しているため、合併支援補助金と合わせ、平成25年度に新たな基準を検討する。
11-15	観光イベント事業補助金 【観光イベント事業補助金交付要綱】	商工観光課	事業費補助	1,000	1/2 (限度額:50万円)	現行維持	
11-16	緊急不況対策中小企業信用保証料の特別補助金 【緊急不況対策中小企業信用保証料の特別補助金交付要綱】	商工観光課	事業費補助	0	信用保証協会に支払った保証料と同額	その他	平成25年度に補助要綱は廃止し、第7条(保証料返戻による返納)の規定のみに対する新たな要綱を作成する。
11-17	伝統的工芸品産業振興事業等開催補助金 【伝統的工芸品産業振興事業等開催補助金交付要綱】	商工観光課	事業費補助	—	1/3 (限度額:40万円)	新設	平成25年度に限る。
12-1	共同排水路整備補助金 【共同排水路施設改修事業補助金交付要綱】	都市整備課	事業費補助	100	1/3 (限度額:100万円)	現行維持	
12-2	歴史的景観保全助成金 【歴史的景観保全助成金交付要綱】	都市整備課	事業費補助	500	(1) 住宅の新築及び増改築 (1)ア～オの条件をすべて満たした場合500,000円以内1)ア～エの条件を満たし、外壁の色彩を下見板の生地色又は暗褐色・黒色系とし、開口部の建具を黒又は茶系統とした場合300,000円以内1)ウとエの条件を共に満たし、外壁の色彩を下見板の生地色又は暗褐色・黒色系とし、開口部の建具については、第2条(1)オの基準を準用する。 経費の4分の1以内 (2) 住宅の外観の変更経費の4分の1以内 (3) 附属建物の新築及び改築それぞれ経費の4分の1以内 (4) 生け垣の新設及び補植経費の3分の1以内 (5) 茅葺屋根の葺き替え及び補修経費の3分の1以内	新たな基準を作成	平成26年度から実施できるように景観計画に合わせた新たな基準を作成する。
12-3	木造住宅耐震診断補助金 【木造住宅耐震診断補助金交付要綱】	都市整備課	事業費補助 (国県等連携)	1,900	費用から1万円を控除した額 (限度額:9万5千円～6万5千円)	現行維持	
12-4	木造住宅耐震改修補助金 【木造住宅耐震改修補助金交付要綱】	都市整備課	事業費補助 (国県等連携)	1,500	1/3 (限度額:65万円～10万円)	現行維持	
13-1	自転車通学ヘルメット購入費補助金 【自転車通学ヘルメット購入費補助金交付要綱】	学校教育課	助成金	896	100% (限度額:4,000円)	段階的廃止	自転車通学する中学校新一年生にヘルメットを支給する方向で検討する。
13-2	遠距離児童通学費補助金 【市立学校遠距離児童・生徒通学費補助金交付要綱】	学校教育課	助成金	1,906	100%	現行維持	
13-3	防犯用品購入費等助成金 【防犯用品購入費等助成要綱】	学校教育課	助成金	170	1/2 (限度額:1,000円)	段階的廃止	小学校新一年生に防犯ベルを支給する方向で検討する。
13-4	私立幼稚園園児送迎バス運行経費補助金 【私立幼稚園園児送迎バス運行経費補助金交付要綱】	学校教育課	事業費補助	2,400	1/6 (限度額:80万円)	現行維持	
13-5	私立幼稚園就園奨励費補助金 【私立幼稚園就園奨励費補助金交付規則】	学校教育課	その他 (国県等連携)	19,327	国県基準	現行維持	
13-6	PTA活動支援補助金 【PTA活動支援補助金交付要綱】	学校教育課	事業費補助	280	1/3	現行維持	
13-7	児童・生徒入学支度金支給事業補助金 【児童・生徒入学支度金支給事業補助金交付要綱】	学校教育課	助成金 (国県等連携)	54	小学生12,000円 中学生18,000円	現行維持	
13-8	各種大会出場選手派遣旅費等補助金 【各種大会出場選手派遣旅費等補助金交付要綱】	学校教育課	事業費補助	6,100	100%(宿泊費のみ50%) (限度額:宿泊費のみ3,500円)	新たな基準を作成	平成26年度までに補助対象の基準を見直す。

No.	補助金名称 【市補助金要綱等名称】	担当課	補助金種別	H24予算額 (千円)	補助率	今後の方針	備考
13-9	小中学校閉校記念事業補助金 【小中学校閉校記念事業補助金交付要綱】	学校教育課	事業費補助	0	7/10	廃止	現時点で対象となる小中学校がないため平成25年度に廃止する。
14-1	文化芸術事業補助金 【文化芸術事業補助金交付要綱】	生涯学習課	事業費補助	614	1/3	現行維持	
14-2	青少年健全育成関係団体活動費補助金 【青少年健全育成関係団体活動費補助金交付要綱】	生涯学習課	事業費補助	626	1/3	現行維持	
14-3	日本健民少年団連合全国大会開催地活動補助金 【日本健民少年団連合全国大会開催地補助金交付要綱】	生涯学習課	事業費補助	300	1/3 (限度額:30万円)	廃止	事業が終了しているため平成24年度をもって廃止とする。
14-4	青少年育成市民会議等事業費補助金 【青少年育成市民会議等事業費補助金交付要綱】	生涯学習課	事業費補助	687	1/3	現行維持	
14-5	全国大会等出場激励金 【全国大会出場激励金交付要綱】	生涯学習課	助成金	375	個人5,000円、団体2万円～3万円	現行維持	
14-6	スポーツ少年団活動費補助金 【スポーツ少年団活動費補助金交付要綱】	生涯学習課	事業費補助	2,154	1/3 (限度額:215万4千円)	その他	団体の活動実績を踏まえながら検討を行い、平成26年度に新たな限度額に改正する。
14-7	体育協会活動費補助金 【体育協会活動費補助金交付要綱】	生涯学習課	事業費補助	3,780	1/3 (限度額:378万円)	現行維持	
14-8	ジュニア競技スポーツクラブ育成事業補助金 【ジュニア競技スポーツクラブ育成事業補助金交付要綱】	生涯学習課	事業費補助 (国県等連携)	211	1/3	現行維持	
14-9	総合型スポーツクラブ支援補助金 【総合型地域スポーツクラブ支援事業補助金交付要綱】	生涯学習課	団体運営費補助	2,449	補助対象事業に要する経費からtoto助成分を差引いた分(toto:4/5、市:1/5) (限度額:300万円)	現行維持	
14-10	文化財保存事業補助金 【文化財保存事業補助金交付要綱】	生涯学習課	事業費補助	2,500	1/3 (限度額:300万円)	現行維持	
14-11	市民音楽祭等事業補助金 【市民音楽祭等事業補助金交付要綱】	生涯学習課	事業費補助	0	1/3 (限度額:90万円)	廃止	交付実績がないため平成24年度をもって廃止する。
15-1	受給者連盟補助金	農業委員会事務局	団体運営費補助 (国県等連携)	288	72,000円/1地区当たり	現行維持	
計				865,228			